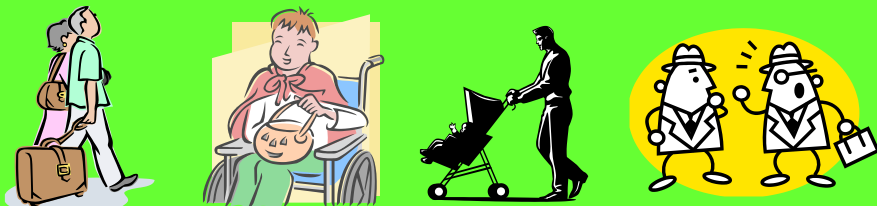


1. ありたい姿と具体的な成果イメージ

鉄道・施設・空港等の利用者(国民・訪日客)



混雑解消・障がい者等のサポート・トラブル防止

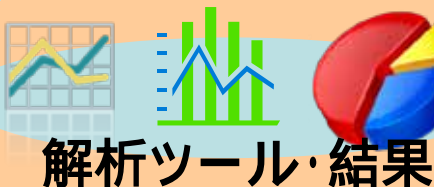
安全・安心 / 快適なおもてなしの提供

警備員・スタッフ・ボランティア



本PJにおける
パーソナルデータ利活用・
データ管理のガイドライン

プラットフォーム



解析ツール・結果

警備員・
スタッフ誘導
システム

誘導・アドバイス

参画
(サービス提供)

サービス
事業者

研究開発者
(メーカー /
研究所等)

参画
(解析・
技術開発)

集約データ

参画
(システム化)

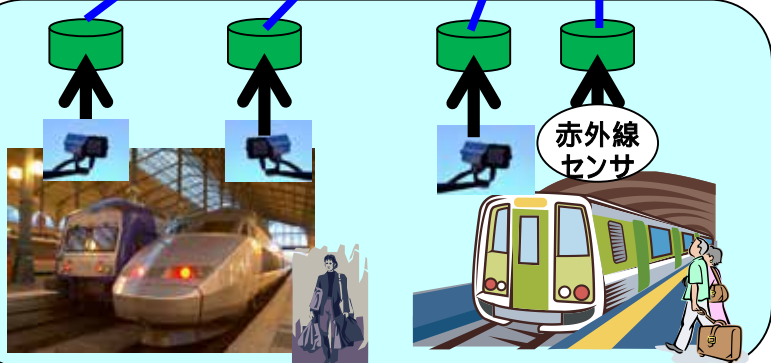


Sler

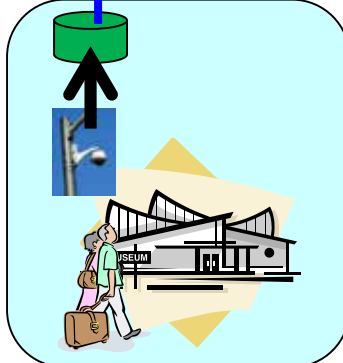
データ匿名化・抽象化

データ匿名化・抽象化

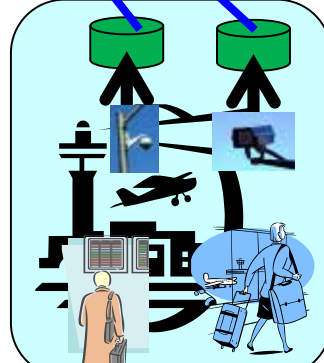
データ匿名化・抽象化



駅



競技施設等



空港

事業者に
閉じた
パーソナル
データ

2 . 実現に必要な取組

システム設計

各者協力による研究・実証実験・利活用が可能な全体プラットフォームの構築

プラットフォーム上の実証実験及び大会開催時の導入対象として、以下のものを想定する。

2016年	例えば、大会会場周辺の、駅や周辺の商業施設等において、プラットフォームのプロトタイプを構築し、避難誘導等の効率化の実証実験を開始
～2018年	プラットフォーム及び避難誘導等の効率化技術等の課題の洗い出しと研究開発を進めつつ、実証実験を複数回実施。規模の拡大(例えば、大会会場に近い複数の中～大規模の駅や周辺施設、及び空港の一部等)も進める
2018年	運用リハーサルを開始
2020年	必要な箇所のデータを集め利活用するプラットフォームを構築し、それをを用いた混雑解消のための誘導や避難誘導の効率化及び不審物・不審行動の効率的な早期発見を実現

このために必要なプラットフォームの要件及び実証実験の計画を検討し、プラットフォームの構築・実証実験を実施する。

これと並行して、大会後も活用されるレガシーとなっていくことを見据え、プラットフォームの事業運営方法の検討や、参加者の洗い出しを行う。

2 . 実現に必要な取組

研究開発

プラットフォームの高度化のため、実証実験を踏まえつつ、以下のような研究開発を実施する。

- データ蓄積(例えば、拡張性に対応できる技術基盤)
- 高速データ処理(例えば、大規模リアルタイム並列分散処理)
- セキュリティ(例えば、認証・ID連携技術や匿名化技術、ホワイトリストによる制御システムのセキュリティ確保等)
- 低消費電力デバイス

実証実験で実施するサービス(避難誘導の効率化 / 不審物や不審行動の効率的な早期発見)のため、以下のような研究開発を実施する。

- 画像処理(例えば、人の動きの抽出、多数のカメラを用いた、顔・服装・歩容等によるマッチング、年齢や性別等の推定等)
- 分析(例えば、不審な動きの判別、サービスに必要な特徴量・センサの選定法、混雑度の数値化機械学習、データマイニング等)
- セキュリティ(例えば、プライバシー保護(暗号・認証技術)、信頼性技術等)

プラットフォーム上にて、研究開発への参加者を募り、上記の分野や、以下の分野の研究開発を推進する。

- データ収集 / 提示

規制・制度改革

本プロジェクトにおけるパーソナルデータ利活用のガイドライン等作成支援

個人情報保護法の改正やその後の第三者機関の設置を踏まえ、観戦客の移動経路上(会場、会場周辺施設、公共交通機関、空港等)に設置されているセンシングインフラ(防犯カメラや赤外線センサ等)を複数組み合わせることでデータを取得し、プラットフォーム上にて、個人個人のプライバシーを守りつつビッグデータ解析等を行うために、プラットフォーム運営者が必要なガイドライン等を作成・整備することを支援する。

本プロジェクトのデータ管理のガイドライン作成支援

上記のガイドラインも踏まえ、プラットフォームの構築にあたり、その運営者が、複数事業者間のデータを融合・管理するための、情報セキュリティ面も含めたガイドライン等を作成することを支援する。

公的機関・主催者への情報提供・通報のガイドライン作成

不審物・不審行動の効率的な早期発見の実証実験にあたり、本プロジェクトの技術開発等によって認識して公的機関・主催者に情報提供・通報すべきもののガイドラインを作成する。

3 . 役割分担・事業主体 (想定)

取組内容	担当機関 ()
システム設計	
プラットフォームの要件・事業運営方法・参加者及び実証実験計画の検討	関係府省、東京都、関係機関等
プラットフォームの構築及び実証実験の実施	民間事業者、研究開発法人等
研究開発	
プラットフォーム高度化のための技術開発(データ蓄積・分散処理・セキュリティ等)	セキュリティ技術:総務省、経済産業省、研究開発法人等 それ以外:関係府省、民間事業者、研究開発法人等
実証実験(避難誘導の効率化 / 不審物や不審行動の効率的な早期発見)のための技術開発	セキュリティ技術:総務省、経済産業省、研究開発法人等 それ以外:関係府省、民間事業者、研究開発法人等
プラットフォーム上での参入型研究開発	民間事業者、研究開発法人等
規制・制度改革	
本プロジェクトにおけるパーソナルデータ利活用のガイドライン等作成支援	関係府省、東京都、関係機関等
本プロジェクトのデータ管理のガイドライン作成支援	関係府省、東京都、関係機関等
公的機関・主催者への情報提供・通報のガイドライン作成	警察庁、警視庁、関係機関等

事業主体 ()
<p>施設管理者・サービス事業者・警備業者等</p> <p>(左記の実証実験の環境やプラットフォームに載せるデータを提供するとともに、プラットフォーム等で分析されたデータ・開発された技術によってスタッフや警備員の配置効率化等によるサービスを実施。国・東京都は、継続してプラットフォームの管理・運営等に協力。)</p>

担当機関・事業主体は現時点での想定のもを記載。実際の実施機関は今後の検討・調整による。

4. 工程表 (想定)

